

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第76期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	竹田印刷株式会社
【英訳名】	TAKEDA PRINTING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 眞一
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市昭和区白金一丁目11番10号
【電話番号】	(052) 871 - 6351 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営統括本部長 井川 誠
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市昭和区白金一丁目11番10号
【電話番号】	(052) 871 - 6351 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営統括本部長 井川 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	35,273,896	33,392,995	32,887,927	33,613,561	36,200,051
経常利益 (千円)	47,293	417,579	594,305	552,245	622,110
当期純利益又は当期純損失 (千円)	593,861	125,387	235,354	155,809	167,898
包括利益 (千円)	-	136,521	285,820	300,683	336,417
純資産額 (千円)	13,574,474	13,596,447	13,801,811	14,046,381	14,040,356
総資産額 (千円)	29,810,128	29,211,802	29,085,234	29,726,212	31,375,336
1株当たり純資産額 (円)	1,658.01	1,659.08	1,682.44	1,708.48	1,717.86
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	72.99	15.41	28.92	19.15	20.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.2	46.2	47.1	46.8	44.4
自己資本利益率 (%)	4.3	0.9	1.7	1.1	1.2
株価収益率 (倍)	7.7	31.7	17.1	26.0	23.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	927,487	1,986,881	396,535	2,206,749	2,106,028
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	119,253	394,808	646,690	473,274	116,139
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	672,465	924,127	261,760	1,007,338	1,855,618
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,051,717	3,719,311	3,229,557	3,954,480	4,321,166
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人員) (名)	899 (89)	859 (91)	837 (97)	854 (103)	938 (117)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	21,059,396	18,919,899	18,499,849	18,850,938	19,434,388
経常利益 (千円)	256,531	162,980	355,204	361,114	344,345
当期純利益 (千円)	498,665	26,041	94,230	155,645	160,309
資本金 (千円)	1,937,920	1,937,920	1,937,920	1,937,920	1,937,920
発行済株式総数 (千株)	8,781	8,781	8,781	8,781	8,781
純資産額 (千円)	12,204,872	12,107,847	12,149,467	12,360,405	12,583,254
総資産額 (千円)	23,107,030	21,977,361	22,062,793	22,529,769	22,875,072
1株当たり純資産額 (円)	1,500.17	1,488.25	1,493.38	1,519.30	1,546.70
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	14.00 (7.00)	12.00 (7.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	12.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	61.29	3.20	11.58	19.13	19.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.8	55.1	55.1	54.9	55.0
自己資本利益率 (%)	4.1	0.2	0.8	1.3	1.3
株価収益率 (倍)	9.1	153.1	42.7	26.0	24.9
配当性向 (%)	22.8	374.8	86.3	52.3	60.9
従業員数 (名)	645	618	597	595	581

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 平成26年3月期の1株当たり配当額12円には、創業記念配当2円が含まれております。

2【沿革】

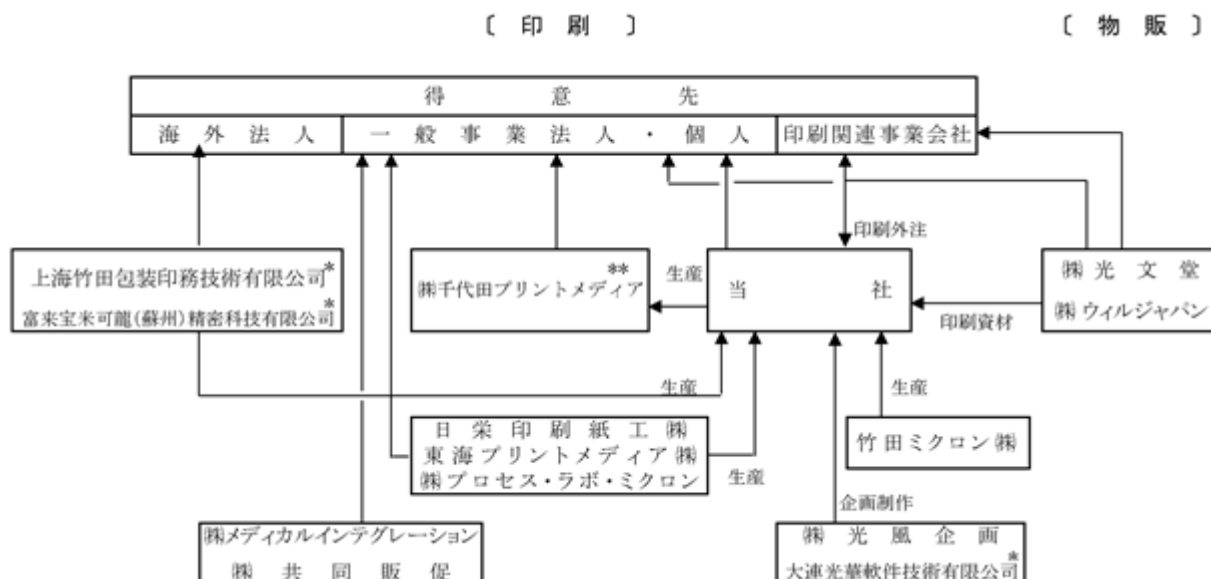
- 昭和21年11月 竹田精版印刷株式会社（資本金18万円）を設立。
- 昭和25年 8月 印刷工程の一貫体制を目的に竹田印刷合名会社と合併し、竹田印刷株式会社（資本金500万円）に商号変更。
- 昭和39年10月 東京への営業拠点として、東京都中野区に竹田印刷株式会社（東京）（資本金2,000万円）を設立。
- 昭和42年11月 企画分野の充実を図る為、本社企画部門を分離独立させ、名古屋市中区に株式会社光風企画（資本金1,000万円）を設立（連結子会社）。
- 昭和47年 4月 コンピュータによる情報処理システムとして電算写植システムを導入。
- 昭和61年 4月 大阪市東区に大阪営業所（現大阪支社）を開設。
- 昭和62年 4月 拡印刷への第一歩として本社製版部にファインプロセス課（現在は本部に昇格）を設け、高精度製版システムを確立。
- 平成 3年 4月 竹田印刷株式会社（東京）を吸収合併。
- 平成 3年 8月 本社敷地内に物流センターとして立体自動倉庫を建設。
- 平成 4年 4月 株式会社（旧）光文堂を吸収合併、株式会社（旧）光文堂の営業部門は株式会社（新）光文堂（旧光文堂機械販売株式会社）へ営業譲渡（連結子会社）。
- 平成 5年 2月 愛知県海部郡甚目寺町にスタジオエース1（ワン）を建設。
- 平成 8年 1月 株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- 平成 9年 3月 本社にCTPシステム（ダイレクト刷版方式）を導入。
- 平成 9年 5月 高辻・越谷の両工場を新增設するとともに最新鋭のオフセット輪転機を導入。
- 平成11年11月 中部事業部が、品質管理システムISO9001の認証登録。
- 平成12年 9月 チラス主体の中堅印刷会社である株式会社かみたに（資本金6,000万円）の株式総数の51%を取得し子会社化。
- 平成12年12月 関東事業部が、品質管理システムISO9002の認証登録を果たすとともに、中部事業部が、環境マネジメントシステムISO14001についても認証登録。
- 平成14年 9月 株式会社かみたにの株式総数の残り49%を取得し完全子会社化。
- 平成14年11月 関東事業部が、環境マネジメントシステムISO14001の認証登録。
- 平成15年 4月 紙器やラベル・シール類などの印刷業を営む日栄印刷紙工株式会社（資本金1,000万円）の株式総数の100%を取得し子会社化（連結子会社）。
- 平成15年 8月 商業印刷物の企画・立案を行っている株式会社ストリーム（資本金3,000万円）の株式総数の66.6%を取得し子会社化。
- 平成15年10月 中国における紙器類の企画・販売を目的として、上海竹田包装印務技術有限公司を設立。
- 平成16年 5月 中部事業部の半導体部門用工場を整備・拡充し、新たにテクノセンターとして開設。
- 平成17年 7月 印刷用データの制作を目的として、中国に大連光華軟件技術有限公司を設立。
- 平成17年11月 プライバシーマークの付与認定。
- 平成18年12月 関東事業部の上中里事務所の老朽化にともない、建替を実施。
- 平成19年 4月 大阪支社と株式会社かみたにの本社営業部を統合し、関西営業本部を設立。
- 平成19年12月 日刊新聞の印刷を目的として、株式会社読売新聞東京本社との共同出資により、愛知県清須市に東海プリントメディア株式会社（資本金5,000万円）を設立（連結子会社）。
- 平成21年 4月 株式会社かみたにを吸収合併するとともに、関西営業本部と株式会社かみたにの本社工場を母体として関西事業部を設立。
- 平成21年 7月 株式会社光風企画が、株式会社ストリームを吸収合併。
- 平成22年 8月 出版・商業印刷市場における競争優位の確立を目的として、株式会社千代田グラフィヤとの共同出資により、東京都品川区に株式会社千代田プリントメディア（資本金3,000万円）を設立（持分法非適用関連会社）。
- 平成23年10月 予防医療システムのASPサービスを営む株式会社メディカルインテグレーション（資本金1,040万円）の株式総数の90%を取得し子会社化（連結子会社）。
- 半導体パッケージ用マスク市場における競争優位の確立を目的として、株式会社プロセス・ラボ・ミクロンとの共同出資により、埼玉県川越市に竹田ミクロン株式会社（資本金1億5,000万円）を設立。
- 平成23年12月 日本印刷産業連合会が定めるグリーンプリンティング認定工場に、本社工場、高辻工場、関東事業部、越谷工場の4工場が認定。
- 平成24年11月 竹田ミクロン株式会社の株式を追加取得、持株比率を49%から65%とし連結子会社化。
- 平成25年 7月 株式会社プロセス・ラボ・ミクロンの株式を100%取得し、連結子会社化。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社13社（連結子会社9社、持分法非適用非連結子会社3社、持分法非適用関連会社1社）により構成され、印刷事業並びに印刷機材及び印刷資材等の仕入・販売を主な事業の内容としています。当社グループにおける主な会社の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は下記のとおりです。

- 印刷.....当社が商業印刷（商品カタログ、パンフレット、ポスター等の広告宣伝媒体の制作、印刷）を、日栄印刷紙工株式会社が紙器類の製造及びラベル・シール類の印刷を、株式会社光風企画が印刷物の企画・デザインを担当しており、東海プリントメディア株式会社は月刊新聞の印刷を担当しております。株式会社共同販促は、ショップメディアの企画開発・販売・運営・運営受託などを担当しております。また、上海竹田包装印務技術有限公司が中国における包装紙器類の製造・販売を、大連光華軟件技術有限公司が中国における印刷用データの制作をそれぞれ担当しております。株式会社プロセス・ラボ・ミクロンがアディティブマスクなど電子部品実装用各種マスクの製造等を、竹田ミクロン株式会社がレーザーメタルマスクなどの電子部品実装用各種マスクの製造等を行っております。富来宝米可龍（蘇州）精密科技有限公司は、中国における電子部品実装用各種マスクの製造等を行っております。株式会社メディカルインテグレーションは、医療機関向けA S Pシステムの開発、提供等を行っております。
- 株式会社千代田プリントメディアは、商業印刷物、出版印刷物等の企画、製作を行う持分法非適用関連会社であります。
- 物販.....株式会社光文堂が、印刷機械、その周辺機器及び印刷資材等の仕入・販売を、株式会社ウィルジャパンが事務用品類の企画・販売をそれぞれ担当しています。

当社グループにおける事業の系統図は次のとおりです。



- (注) 1 無印は連結子会社、*は持分法非適用非連結子会社、**は持分法非適用関連会社です。
2 は製品・商品、またはサービスの流れを示しています。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社光文堂(注)3、4	名古屋市中区	315	物販	100.0	印刷機械の仕入、不動産の賃貸、 債務保証、役員の兼任 2名
東海プリントメディア株式会社	愛知県清須市	50	印刷	65.0	不動産の賃貸、当社印刷物を発注、 役員の兼任 4名
日栄印刷紙工株式会社	大阪府八尾市	10	印刷	100.0	当社紙器類を発注、不動産の賃貸、 役員の兼任 2名
株式会社光風企画	名古屋市中区	10	印刷	100.0	当社印刷物の企画・デザインを発注、 資金貸与、役員の兼任 4名
株式会社ウィルジャパン (注)5	名古屋市昭和区	20	物販	100.0 (100.0)	取引なし、役員の兼任なし
株式会社共同販促	大阪府八尾市	10	印刷	100.0	当社印刷物の企画・デザインを発注、 不動産の賃貸、資金貸与、 役員の兼任 2名
株式会社メディカルインテグレーション	東京都品川区	10	印刷	90.0	資金貸与、役員の兼任 1名
竹田ミクロン株式会社	名古屋市昭和区	150	印刷	100.0	設備貸与、役員の兼任 4名
株式会社プロセス・ラボ・ミクロン	埼玉県川越市	150	印刷	100.0	資金貸与、役員の兼任 3名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。
- 3 株式会社光文堂の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は、連結財務諸表の売上高の100分の10を超えておりますが、同社の売上高は当連結会計年度のセグメントにおける物販セグメントの100分の90を超えておりますので、同社の主要な損益情報等の記載はこれを省略しております。
- 4 特定子会社に該当しております。
- 5 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数です。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷	807 [87]
物販	131 [30]
合計	938 [117]

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、顧問、嘱託およびパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
3 従業員数が前連結会計年度末と比べて、84名増加したのは、平成25年7月3日付で株式会社プロセス・ラボ・ミクロンを連結子会社化したためであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
印刷	581	40.4	15.1	5,021
物販	-	-	-	-
合計	581	40.4	15.1	5,021

- (注) 1 従業員数は、就業人員です。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、当社のみが労働組合を結成しております。

当社の労働組合は竹田印刷労働組合と称し、昭和22年4月に結成され、平成26年3月31日現在の組合員数は、92名です。

当組合は、印刷情報メディア産業労働組合連合会(略称：印刷労連)に属しており、労使関係については円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和などの経済政策を背景に、個人消費や企業業績の一部に回復の兆しが見え始めたほか、消費増税に伴う駆け込み需要などから、緩やかな回復が見られました。その一方で、円安による原材料価格の上昇など国内景気の下振れ懸念や新興国経済の減速懸念など、先行きの不透明な状況が続いております。印刷業界におきましては、企業の広告宣伝需要がやや回復する中、消費増税の駆け込み需要があり、受注環境に改善傾向は見られましたが、デジタル化の進展などによる印刷物の減少や、受注競争の激化による単価の低迷が続くほか、用紙価格の上昇による採算性の悪化などの影響を受け、依然として厳しい状況にあります。

当社では、目標利益達成に必要な売上・生産・受注の量的確保を活動指標として定め、営業力・提案力の強化を図ってまいりました。顧客価値の創造を目指す「創注活動」に取り組み、お客様の潜在的な課題やニーズの発見とその解決策をご提案する活動を推進するとともに、物流機能を組み合わせた提案やデジタル技術を活用した提案など、多様な付加価値提案を展開してまいりました。併せて、固定費の削減、外注費の削減に取り組むなどコスト管理の強化を図って収益力向上に努めてまいりました。

このような取り組みの結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は362億円（前期比7.7%増）となりました。営業利益は5億75百万円（前期比11.6%増）となりました。経常利益は6億22百万円（前期比12.7%増）、当期純利益は1億67百万円（前期比7.8%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は、以下のとおりであります。

印刷

印刷事業では、広告物・販促物の制作に通販事業で培ったロジスティクス機能を組み合わせた物流ソリューションの提案や、新たな紙素材や紙加工を用いた用途提案で差別化を図るなど、多様な付加価値提案を展開いたしました。また、システム提案などお客様のデジタル化ニーズにお応えするほか、イベント企画・運営の受託などの販促支援サービスを推進して、お客様の課題解決を通じたお客様満足度の向上に注力いたしました。このような取り組みのほか、第2四半期連結会計期間より連結子会社が1社増加したことによる増分があり、印刷事業の売上高は229億16百万円（前期比6.7%増）となりました。

ミスの削減や材料ロスの低減を図るとともに、代替品の検討など変動費の抑制に努めたほか、予算管理の強化による固定費の削減、内製化促進による外注費の削減などに取り組みましたが、受注案件の小ロット化による粗利率の低下、用紙、インクの値上がり、電力・ガス料の値上がりの影響などにより売上原価率が悪化し、営業利益は1億96百万円（前期比25.1%減）となりました。

物販

物販事業では、主要販売先である印刷業界向けに、印刷の高付加価値化と市場創造につながる商品提案を行うとともに、品質向上・環境性能向上など差別化と競争力強化に向けた商品提案を進めるほか、印刷業種以外への拡販を展開いたしました。このような取り組みにより新規開拓が堅調に推移したこと、及び年度末にかけて消費増税の駆け込み需要を確実に取り込むことができたことにより、物販事業の売上高は144億40百万円（前期比7.3%増）となりました。与信管理の強化による貸倒引当金の減少など販管費の低減に努めたことにより、営業利益は3億56百万円（前期比48.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億66百万円増加し、43億21百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費9億4百万円、仕入債務の増加9億68百万円などにより、21億6百万円の収入（前期は22億6百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出5億17百万円などに対し、固定資産の売却による収入3億40百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入1億72百万円、貸付金の回収による収入1億20百万円などがあり、1億16百万円の収入（前期は4億73百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、一般債権、別除権債権の支払額8億21百万円などにより、18億55百万円の支出（前期は10億7百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
印刷	23,757,889	9.1
物販	-	-
合計	23,757,889	9.1

- (注) 1 生産実績は、販売価額により表示しております。
2 金額は、消費税等抜きで表示しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
印刷	22,562,678	8.7	1,376,439	20.4
物販	14,113,584	3.8	178,335	64.7
合計	36,676,262	6.7	1,554,774	30.5

- (注) 金額は、消費税等抜きで表示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
印刷	22,916,456	6.7
物販	14,440,954	7.3
消去	1,157,360	12.4
合計	36,200,051	7.7

- (注) 1 販売実績は、販売価額により表示しております。
2 金額は、消費税等抜きで表示しております。

3【対処すべき課題】

当社グループが基盤を置く印刷関連市場は、デジタル技術の発達とメディアの多様化などにより紙媒体の縮小とデジタル媒体へのシフトが続き、また顧客要求の高度化に伴ってクライアントへの企画提案力が求められています。そのため同業者間の競合に加え広告代理店やIT系企業など異業種間の競合が激化しております。このような状況下における当社グループの対処すべき課題は、以下のとおりです。

(1) お客様満足度の向上

お客様にとってより付加価値の高いサービスを提供するため、お客様の経営環境や事業戦略を理解し、潜在的な課題やニーズを発見し解決する「創注活動」を推進しております。これにより商業印刷の枠にとどまらない多様な提案ときめ細かいサポートでお客様の課題解決を支援してまいります。こうした取り組みを継続することでお客様満足度の向上を図って弊社のファンづくりを進め、新規顧客の獲得とリピート受注の拡大を図ってまいります。

(2) コスト競争力の向上

厳しい価格競争の中で収益を確保するには、コスト低減が重要です。生産性向上と仕損費低減に向けた製造プロセスの改善と要員のレベルアップを進めるとともに、協力会社を含めた品質管理体制を強化して、コスト競争力を向上してまいります。

(3) 半導体パッケージ用マスク事業の強化

半導体パッケージ用マスク事業では、新規得意先の開拓を促進するほか、高度化する顧客ニーズに対応するため品質管理の徹底と技術力の強化を図ってまいります。また成長市場である東アジア地区への展開を強化してまいります。

(4) その他の拡印刷事業の強化

デジタル・コンテンツ制作では、企画開発力の一層の強化と、拡大するスマートデバイスや動画への対応力を強化してまいります。ネット通販事業ではこれまでのB to C強化に加えB to Bへの展開を図るとともに、マーチャンダイジング機能を強化してまいります。物流につきましては、後加工対応力の強化など付加価値の高いサービス提供を進めてまいります。これら以外の拡印刷事業の開発につきましても適宜取り組んでまいります。

(5) 人材育成の推進

当社グループでは、組織力の強化と活性化には人材育成が不可欠であるとの認識に立ち、教育訓練の強化や人事制度の見直しを進め、処遇の適正化や社員の成長を支援する仕組みの構築を進めてまいります。

(6) 企業の社会的責任（CSR）への取り組み

当社グループは、社会から信頼されお客様から期待される企業を目指し、内部統制システムの構築、環境配慮活動の推進、コンプライアンスの徹底、情報セキュリティの強化、お客様満足度向上への取り組み、協力会社との関係強化、地域社会への貢献活動など、さまざまな取り組みを進めてまいりました。今後とも社会的責任を果たすことの重要性を認識し、CSR活動の一層の充実を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、以下のようなものが挙げられます。なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末において当社グループが判断しているものです。

(1) 印刷関連市場の変化

当社グループの事業は印刷事業および印刷機材、印刷資材の物販など印刷関連市場が中心です。近年のデジタル技術の進展やメディアの多様化が進む中で、印刷関連市場は縮小傾向にあり、今後も縮小傾向が続くと想定されま。当社グループも半導体パッケージ用マスク事業や、デジタル・メディアを活用したソリューション提案、デジタル・コンテンツ制作など拡印刷事業等への展開を積極的に進めていますが、急激に印刷関連市場が縮小した場合には業績に影響を与える可能性があります。

(2) 受注単価の低下

印刷業界は、保有設備の余剰と商業印刷物の減少などを背景に、激しい受注競争が行われております。その影響を受け受注単価は下落をしており、今後とも低い水準で推移していくことが見込まれます。

(3) 原材料価格の高騰

印刷用紙、インク、フィルムなど当社グループの使用する原材料等は、為替レートや市況による価格変動、原油、電力など加工コストの影響を受けて変動します。原材料等の高騰に対しては、単に販売価格への転嫁だけでなく、付加価値提案によるコスト吸収、代替品の活用などのコスト低減などで対応しておりますが、こうした対応でカバーできない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 大口得意先の動向

当社グループには、ご愛顧を賜る大口のお客様がいくつかございます。継続的な取引関係は当社グループの強みである一方、それら大口得意先の取引方針の変更や海外移転、企業統合等により今後の取引高が大きく変動する可能性があります。

(5) 売掛債権の回収

当社グループでは、与信管理と債権の回収管理を行っておりますが、昨今の景況に鑑み、取引先の倒産などによる貸倒れが生じる恐れは高まっていると認識しております。その場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害の発生

当社グループでは、生産拠点の分散化と、製造設備など主要設備へ防火・耐震対策等を実施するとともに、事業継続計画を策定するなどしてありますが、大型の災害が発生した際には電力や物流の断絶など社会的インフラに重大な被害が及ぶ可能性があります。原材料メーカーや協力工場を含めた生産体制と原材料確保が維持できない場合には、当社グループの活動に大きな影響を与える可能性があります。

(7) 情報セキュリティ

当社グループでは、多数の顧客情報及びその受注案件にかかる顧客の機密情報を有しています。その管理には万全を期していますが、予期せぬ事情により情報の流出、不正使用など情報セキュリティにかかるインシデントが発生する恐れがあります。その対応のために多額の費用が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

業務委託契約

契約会社名	相手方の名称	契約	契約の内容	契約期間
東海プリントメディア株式会社 (連結子会社)	株式会社読売新聞東京本社	業務委託契約	新聞印刷等業務 の受託	平成25年3月16日 から1年間
				平成26年3月16日 から1年間

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、印刷セグメントでは生産性向上に向けた生産技術の強化と、拡印刷事業の拡大に向けた技術開発を中心に進めてまいりました。物販セグメントにおきましては、オリジナル製品の開発・改良に取り組んでおります。当連結会計年度において当社グループが支出した研究開発費は、2億31百万円です。

セグメント別の研究開発活動は次のとおりです。

(印刷)

印刷セグメントでは、カラーマネジメントの強化など生産性向上に向けた生産技術の強化を図るとともに、デジタル化への対応を一層強化しスマートデバイス向けコンテンツ開発とそれに関連する技術の構築に取り組んでおります。半導体パッケージ分野では歩留まり向上・原価低減に向けた工程改良、高性能なスクリーンマスク新乳剤の開発とグラビアオフセット印刷技術の開発などに取り組んでおります。その他、名古屋大学と共同で超はっ水技術の開発に取り組み、紙以外の素材への応用研究など実用化に向けての研究を続けております。

当連結会計年度の印刷セグメントにおける研究開発費の金額は、1億78百万円です。

(物販)

物販セグメントでは、メーカーとタイアップし自社ブランド機器やオリジナル製品の開発を行っております。当連結会計年度ではスマートフォン向け情報配信システム、3Dラミネートフィルム、機能性インキなどを商品化いたしました。

当連結会計年度の物販セグメントにおける研究開発費の金額は、52百万円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析、検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。その作成に当たっては、決算日における資産・負債及び当連結会計年度における収益・費用の報告金額、並びに開示に影響を与える見積りを必要としております。

これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5[経理の状況]の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度（以下「前年同期」）に比べ25億86百万円増加し、362億円（前年同期比7.7%増）となりました。印刷セグメントの売上高は前年同期と比べ14億45百万円増加し229億16百万円（前年同期比6.7%増）、物販セグメントでは前年同期比9億76百万円増加し144億40百万円（前年同期比7.3%増）となりました。売上原価は、前年同期に比べ24億35百万円増加し299億52百万円（前年同期比8.9%増）となり、売上原価率では前年同期の81.9%から82.7%と悪化いたしました。販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ90百万円増加し56億73百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

この結果、営業利益は、前年同期と比べ59百万円増加し5億75百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

営業外収益は、前年同期と比べ59百万円減少して1億31百万円（前年同期比31.0%減）となり、営業外費用は、前年同期と比べ69百万円減少し85百万円（前年同期比44.8%減）となりました。この結果、経常利益は、前年同期と比べ69百万円増加し6億22百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

特別利益は、前年同期と比べ6百万円減少し14百万円（前年同期比30.6%減）となり、特別損失は、前年同期と比べ10百万円減少し95百万円（前年同期比10.3%減）となりました。法人税、住民税及び事業税が前年同期と比べ2億3百万円増加し3億円（前年同期比208.9%増）となりました。この結果当期純利益は、前年同期と比べ12百万円増加し1億67百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

国内の景況に回復の兆しが見られるものの、次期におきましても印刷市場の縮小は続き、競合環境も厳しい状況が続くことが想定されます。また消費増税に伴う反動減も想定されます。そうした中、当社グループにおきましては、受注量拡大に向けた新規・深耕開拓の強化、半導体パッケージ用マスク事業の強化、マスク事業以外の拡印刷事業の推進に取り組んでまいります。新規深耕開拓では、東名阪の各営業拠点の提案力・対応力の一層の強化を図り、既存のお客様への深耕とともに、今後伸びる市場・業界を中心に付加価値提案を行い、新規開拓を進めてまいります。また競争力あるコスト構造の構築を目指し、固定費の低減を図るとともに内製化促進による稼働率向上を図るほか、ミスや仕損品の削減に向けた品質管理体制を強化してまいります。半導体パッケージ用マスク事業の強化では、マスク事業に係る経営資源を集約し、効率性・生産性を高め、技術力と価格競争力の向上を図り、高度化する顧客ニーズに対応してまいります。また、国内需要が縮小する中、東アジアなど海外市場への拡販を強化してまいります。その他の拡印刷事業では、ネット通販事業におけるB to Bへの展開強化、ロジスティクス機能と組み合わせた付加価値の高いサービスモデルの構築を推進してまいります。

次期の業績につきましては、売上高358億円、営業利益5億円、経常利益5億50百万円、当期純利益2億円を見込んでおります。

(4) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末の資産の部は、主に受取手形及び売掛金の増加により、前連結会計年度末に比べ16億49百万円増加し、313億75百万円となりました。負債の部は、主に支払手形及び買掛金の増加により、前連結会計年度末に比べ16億55百万円増加し、173億34百万円となりました。純資産の部は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少し、140億40百万円となり、自己資本比率は44.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、「Hard + Soft + Heart」を基本理念に掲げ、お客様から期待され社会から信頼される企業を目指しております。生産設備等の高度化を推進して高品質と低価格の実現を目指すとともに（Hard）、高いスキルと「情報」「コミュニケーション」をキーとした創意あふれる提案でお客様の抱える問題を解決（Soft）してまいります。お客様に心から満足していただくためには、このHardとSoftと同時に「Heart」、すなわちフットワークを活かしたきめ細かなサポートで、お客様の期待と信頼に常にお応えする姿勢が不可欠だと考えております。こうした理念に基づきお客様満足度の向上に取り組み、お客様から一番にご指名いただける企業を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度はオフセット輪転機、紙面検査機の取得など、生産能力の向上などを目的とした設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資等の総額は建設仮勘定を除き8億85百万円であり、セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりです。

印刷：提出会社のものとしましては、オフセット輪転機、紙面検査機などを取得いたしました。日栄印刷紙工株式会社のものとしましては、シール検査機を取得しました。この結果、印刷セグメントにおける設備投資総額は、建設仮勘定を除き8億48百万円となりました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

物販：株式会社光文堂において、OA機器などを取得いたしました。その結果、物販セグメントにおける設備投資総額は37百万円となりました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
本社及び中部 事業部 (名古屋市昭 和区)	印刷	営業用 生産用	467,355	132,240	1,582,440 (7,538.44)	118,743	99,265	2,400,046	285 (25)
高辻工場 (名古屋市昭 和区)	印刷	生産用	247,778	183,030	61,440 (2,617.61)	9,593	2,439	504,281	17 (1)
関東事業部 (東京都北 区)	印刷	営業用 生産用	361,106	8,738	519,135 (1,458.65)	18,647	9,375	917,003	118 (26)
越谷工場 (埼玉県越谷 市)	印刷	生産用	331,077	117,622	1,039,057 (6,214.46)	280,219	38,751	1,806,727	58 (2)
鳩ヶ谷工場 (埼玉県川口 市)	印刷	生産用	38,146	49,893	281,842 (1,808.25)	-	301,452	370,184	14 (-)
関西事業部 (大阪府八尾 市)	印刷	営業用 生産用	206,153	2,358	589,010 (2,943.58)	3,513	6,334	807,371	76 (9)
太田工場 (大阪府八尾 市)	印刷	生産用	76,483	77,077	196,423 (2,732.00)	355,470	353	705,809	13 (4)
竹田印刷第2 ビル (大阪府八尾 市)	印刷	生産用	93,071	5,151	137,106 (1,435.32)	12,041	1,522	248,893	- (-)
スタジオエー ス1 (愛知県あま 市)	印刷	スタジ オ	73,009	-	206,598 (984.77)	-	506	280,115	- (-)
賃貸設備	物販	賃貸用	327,393	-	74,772 (727.54) <23,738> (<369.66>)	-	1,230	403,395 <23,738>	- (-)
賃貸設備	印刷	賃貸用	1,045,540	58,406	3,062 (1,180.00)	-	113	1,107,122	- (-)
光風荘(長野 県木曾郡日義 村)他	印刷	厚生用	81,905	-	5,590 (1,461.70)	-	-	87,496	- (-)

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

4 上記中、<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。

5 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

6 上記のほか連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	台数	リース期間 (月)	年間リース 料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
高辻工場 (名古屋市昭和区)	印刷	生産用	2	84	40,600	39,156
関東事業部 (東京都北区)	印刷	生産用	2	72	11,933	753
越谷工場 (埼玉県越谷市)	印刷	生産用	3	72~96	85,928	71,015
太田工場 (大阪府八尾市)	印刷	生産用	2	84~108	6,709	10,195

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
㈱光文堂	本店ブ ロック	物販	営業用	20,989	30,889	385,930 (2,045.45)	4,214	8,990	451,014	55 (11)
	東部ブ ロック	物販	営業用	25	2,228	-	-	50	2,303	7 (2)
	東北ブ ロック	物販	営業用	36,394	2,919	80,033 (1,653.06)	-	84	119,431	7 (1)
	関東ブ ロック	物販	営業用	43,900	2,151	91,500 (302.34)	-	956	138,508	11 (5)
	北陸ブ ロック	物販	営業用	773	1,755	21,015 (483.88)	-	25	23,569	10 (2)
	静岡ブ ロック	物販	営業用	71,890	3,370	102,075 (753.00)	-	-	177,335	13 (1)
	関西ブ ロック	物販	営業用	-	5,588	-	-	61	5,649	8 (-)
	九州ブ ロック	物販	営業用	12,866	4,105	-	-	257	17,229	18 (8)
㈱光風企 画	本社 (名古屋 市中区)	印刷	営業用 賃貸用	127,058 <89,376>	-	109,168 (465.77) <76,792> (<327.64>)	1,090	123	237,441 <166,169>	31 (-)
日栄印刷 紙工㈱	本社 (大阪府 八尾市)	印刷	生産用	42,049	112,550	-	1,437	5,910	161,949	33 (8)
東海プリ ントメ ディア㈱	本社 (愛知県 清須市)	印刷	営業用	2,534	-	-	-	6,091	8,626	39 (8)
竹田ミク ロン㈱	本社 (名古屋 市昭和 区)	印刷	生産用	51,757	1,403	-	206,473	3,652	263,286	20 (2)
㈱プロセ ス・ラ ボ・ミク ロン	本社 (埼玉県 川越市)	印刷	営業用 生産用	67,578	20,167	180,600 (4,577.68)	46,609	6,399	321,355	76 (-)
	九州工場 (佐賀県 富士町)	印刷	生産用	24,924	2,543	22,200 (8,846.17)	43,196	719	93,583	24 (2)
	中部TEC (愛知県 小牧市)	印刷	生産用	-	1,739	-	4,691	1,854	8,285	3 (-)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。
2 上記中、<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。
5 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

6 上記のほか連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	賃借物件	年間賃借料 (千円)
東海プリントメディア㈱	本社 (愛知県清須市)	印刷	オフセット 輪転機他	485,040
			読売新聞 清須工場土地 12,268.72㎡	279,420

(注) ただし土地については、提出会社から転借を受けております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	中部事業部 (名古屋市昭和区) 関西事業部 (大阪府八尾市)	印刷	CTP 出力機	105,000		リース	平成26年 9月	平成26年 9月
提出会社	中部事業部 (名古屋市昭和区)	印刷	ハード コート 塗布装置	100,000		リース	平成26年 7月	平成26年 10月

(注) 完成後の増加能力については、当社製品が主に受注生産によるものであり、受注の内容により個々に作業内容、生産条件などが異なるため、一律的な生産能力の換算表示が困難でありますので、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新を除いて、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,592,000
計	29,592,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,781,000	同左	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	8,781,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年3月31日	408	8,781	-	1,937,920	-	1,793,446

(注) 自己株式の利益による消却

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		18	5	91	2	2	2,059	2,177	
所有株式数(単元)		14,232	199	25,376	112	302	47,582	87,803	700
所有株式数の割合(%)		16.21	0.23	28.90	0.13	0.34	54.19	100.00	

(注) 自己株式は、「個人その他」に6,454単元、「単元未満株式の状況」に52株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
竹田印刷従業員持株会	名古屋市昭和区白金一丁目11番10号	653	7.44
竹田興産有限公司	名古屋市中区金山二丁目14番9号	404	4.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	350	3.98
各務芳樹	名古屋市中区	344	3.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	240	2.73
日本特殊陶業株式会社	名古屋市瑞穂区高辻町14番18号	210	2.39
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	200	2.27
アイカ工業株式会社	清須市西堀江2288番地	200	2.27
竹田光孝	東京都大田区	158	1.80
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄三丁目33番13号	130	1.48
計	-	2,891	32.92

(注) 当社保有の自己株式645千株(7.35%)は、表中に含まれておりません。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 645,400 (相互保有株式) 普通株式 27,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,107,600	81,076	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	8,781,000	-	-
総株主の議決権	-	81,076	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 竹田印刷株式会社	名古屋市昭和区白金 一丁目11番10号	645,400	-	645,400	7.34
(相互保有株式) 株式会社プロセス・ラボ・ ミクロン	埼玉県川越市芳野台一丁目 103番52	27,300	-	27,300	0.31
計	-	672,700	-	672,700	7.66

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	645,452	-	645,452	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様へ安定的な配当を行うことを基本としております。業績、配当性向に加え、企業体質強化のための内部留保にも配慮しながら、総合的に勘案する方針をとっております。内部留保金につきましては、中長期的な観点から成長が見込まれる分野の事業拡大に向けた設備投資と研究開発を中心に有効活用してまいりたいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当事業年度の中間配当金につきましては、1株につき5円の普通配当を実施いたしました。期末配当金につきましては、普通配当5円に創業90周年の記念配当2円を加えまして1株につき7円とすることを決定いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月14日 取締役会決議	40	5.00
平成26年6月26日 定時株主総会決議	56	7.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	700	550	536	522	510
最低(円)	472	425	461	457	470

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	499	496	500	502	503	500
最低(円)	489	487	473	488	487	472

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山本 眞一	昭和25年8月21日生	昭和48年3月 当社入社 平成5年6月 当社取締役第一営業本部長就任 平成10年4月 当社常務取締役営業統括担当就任 平成11年4月 当社代表取締役専務中部事業部長就任 平成15年6月 当社代表取締役専務中部事業部長兼経営統括本部長就任 平成20年4月 当社代表取締役副社長関東事業部長就任 平成21年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)5	41
代表取締役 副社長	事業統括担 当兼事業開 発本部長	木全 幸治	昭和31年1月15日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年4月 当社執行役員中部事業部第一営業本 部副本部長就任 平成14年4月 当社執行役員中部事業部営業統括本 部部長就任 平成14年6月 当社取締役中部事業部営業本部長就 任 平成17年4月 当社常務取締役中部事業部営業本部長 就任 平成20年4月 当社専務取締役中部事業部長兼中部 事業部中部営業本部長就任 平成20年6月 株式会社光風企画代表取締役社長就 任(現任) 平成21年1月 上海竹田包装印務技術有限公司董事 長就任 平成21年4月 当社代表取締役専務中部事業部長 兼営業本部長就任 平成22年4月 当社代表取締役副社長事業統括担当 就任 平成23年4月 当社代表取締役副社長事業統括担当 兼事業開発本部長就任(現任) 平成24年11月 竹田ミクロン株式会社代表取締役社 長就任	(注)5	36
専務取締役	経営統括 本部長	井川 誠	昭和28年8月23日生	平成15年9月 株式会社かみに取締役就任 平成19年6月 同社常務取締役就任 平成21年4月 当社執行役員経営統括本部副本部長 兼関西管理部長就任 平成21年6月 当社取締役経営統括本部副本部長兼 関西管理部長就任 平成21年11月 当社取締役経営統括本部副本部長兼 関東管理部長就任 平成22年4月 当社取締役経営統括本部長兼関東管 理部長就任 平成23年4月 当社常務取締役経営統括本部長兼関 東管理部長就任 平成25年4月 当社常務取締役経営統括本部長就任 平成25年6月 当社専務取締役経営統括本部長就任 (現任) 平成25年7月 株式会社プロセス・ラボ・ミクロン 代表取締役社長就任(現任)	(注)5	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	関東 事業部長	森 下 忠 秋	昭和29年11月17日生	昭和51年4月 竹田印刷株式会社(東京)入社 平成12年4月 当社執行役員関東事業部営業本部副 本部長就任 平成13年4月 当社執行役員関東事業部営業本部長 就任 平成13年6月 当社取締役関東事業部営業本部長就 任 平成18年4月 当社常務取締役関東事業部開発本部長 就任 平成19年4月 当社常務取締役関東事業部営業本部長 就任 平成21年4月 当社常務取締役関東事業部長兼営業 本部長就任 平成24年4月 当社常務取締役関東事業部長就任 平成26年4月 当社専務取締役関東事業部長就任 (現任)	(注)5	28
常務取締役	中部事業部 長兼印刷製 造本部長	福 浦 徹	昭和33年10月5日生	昭和57年3月 当社入社 平成10年4月 当社印字製版部長就任 平成12年4月 当社執行役員中部事業部メディアソ フト部長就任 平成15年4月 当社執行役員中部事業部製造本部副 本部長兼ファインプロセス部長就任 平成18年6月 当社取締役中部事業部製造本部副本 部長兼ファインプロセス部長就任 平成19年4月 当社取締役中部事業部製造本部長就 任 平成19年6月 当社常務取締役中部事業部製造本部長 就任 平成20年4月 当社常務取締役中部事業部副事業部 長兼製造本部長就任 平成21年1月 大連光華軟件技術有限公司董事長兼 總經理就任(現任) 平成22年4月 当社常務取締役中部事業部長兼製造 本部長就任 平成24年6月 上海竹田包装印務技術有限公司董事 長就任(現任) 平成25年4月 当社常務取締役中部事業部長兼印刷 製造本部長就任(現任)	(注)5	20
常務取締役	関東事業部 営業本部長	大 脇 学	昭和33年10月9日生	昭和56年3月 当社入社 平成13年4月 当社執行役員中部事業部第一営業本 部副本部長兼営業二部長就任 平成20年4月 当社執行役員関東事業部営業本部副 本部長就任 平成20年6月 当社取締役関東事業部営業本部副本 部長就任 平成24年4月 当社取締役関東事業部営業本部長就 任 平成26年4月 当社常務取締役関東事業部営業本部長 就任(現任)	(注)5	15
取締役	関西 事業部長兼 製造本部長	湯 浅 邦 雄	昭和29年6月16日生	昭和61年9月 竹田印刷株式会社(東京)入社 平成13年4月 当社関東事業部製造本部長就任 平成13年6月 当社取締役関東事業部製造本部長就 任 平成21年4月 当社取締役関東事業部副事業部長兼 製造本部長就任 平成24年4月 当社取締役関西事業部長兼製造本部長 就任(現任)	(注)5	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	関東事業部 製造本部長	服部良次	昭和29年4月1日生	平成17年4月 当社入社 平成18年4月 当社執行役員関東事業部事業部統括 室長就任 平成19年4月 当社執行役員経営統括本部副本部長 兼関東管理部長就任 平成19年6月 当社取締役経営統括本部副本部長兼 関東管理部長就任 平成21年4月 当社取締役関西事業部副事業部長就 任 平成22年4月 当社取締役関西事業部長兼製造本部 部長就任 平成24年4月 当社取締役関東事業部副事業部長兼 製造本部長就任 平成26年4月 当社取締役関東事業部製造本部長就 任(現任)	(注)5	10
取締役	関東事業部 製造本部副 本部長	渡辺幸治	昭和29年10月10日生	昭和61年10月 竹田印刷株式会社(東京)入社 平成12年12月 当社関東事業部業務推進部長就任 平成13年4月 当社執行役員関東事業部業務推進部 長就任 平成16年4月 当社執行役員関東事業部製造本部副 本部長就任 平成16年6月 当社取締役関東事業部製造本部副本 部長就任 平成17年4月 当社取締役関東事業部業務統括本部 部長就任 平成19年4月 当社取締役関東事業部営業本部副本 部長就任 平成22年4月 当社取締役関東事業部製造本部副本 部長就任(現任)	(注)5	21
取締役	関西事業部 営業本部長	松村泰宏	昭和36年5月20日生	昭和59年3月 当社入社 平成13年5月 当社中部事業部大阪支社長就任 平成15年4月 当社執行役員中部事業部大阪支社長 就任 平成19年4月 当社執行役員中部事業部関西営業本 部長兼トータル・ソリューション部 長就任 平成19年6月 当社取締役中部事業部関西営業本 部長兼トータル・ソリューション部長 就任 平成21年2月 株式会社共同販促代表取締役社長就 任(現任) 平成21年4月 当社取締役関西事業部長兼営業本 部長就任 平成22年4月 当社取締役関西事業部営業本部長就 任 平成24年4月 当社取締役関西事業部営業本部長兼 トータル・ソリューション部長就任 平成25年4月 当社取締役関西事業部営業本部長就 任(現任)	(注)5	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	中部事業部 ファイン プロセス本 部長	河合 隆 広	昭和37年 5月31日生	昭和60年 3月 平成19年 6月	当社入社 当社執行役員中部事業部中部営業本 部営業第二部長就任	(注) 5	11
			平成20年 4月	当社執行役員中部事業部営業本部副 本部長兼営業第二部長就任			
			平成22年 4月	当社執行役員中部事業部営業本部長 就任			
			平成23年 6月	当社取締役中部事業部営業本部長就 任			
			平成25年 4月	当社取締役中部事業部ファインプロ セス本部長就任(現任)			
			平成25年 5月	富来宝米可能(蘇州)精密科技有限 公司董事長就任(現任)			
常勤監査役		下川原 厚 男	昭和28年 5月 6日生	昭和51年 3月 平成元年11月 平成16年 4月	当社入社 当社取締役技術開発部長就任 当社取締役中部事業部技術サービ ス本部長兼生産技術部長就任	(注) 4	29
			平成20年 4月	当社取締役関東事業部技術本部長就 任			
			平成21年 4月	当社取締役事業開発本部副本部長就 任			
			平成22年 4月	当社取締役内部監査室長就任			
			平成23年 6月	当社執行役員内部監査室長就任			
			平成24年 6月	当社常勤監査役就任(現任)			
監査役		中 島 正 博	昭和24年 9月30日生	昭和48年 4月 平成10年 4月	株式会社東海銀行(現 株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行	(注) 3	
			平成12年 6月	株式会社東海銀行(現 株式会社三 菱東京UFJ銀行)桜通支店長就任			
			平成19年 6月	中部日本放送株式会社経営管理局付 部長就任			
			平成21年 9月	同社テレビ編成局付局長就任			
			平成23年 4月	同社退職			
			平成23年 6月	当社監査役就任(現任)			
監査役		奥 村 隆 夫	昭和21年 5月 6日生	昭和45年 4月 平成10年 2月	日本特殊陶業株式会社入社 同社自動車関連事業部営業本部海外 市場販売部長就任	(注) 4	
			平成13年10月	英国N G K株式会社へ出向			
			平成14年12月	欧州N G K株式会社へ出向			
			平成15年 6月	日本特殊陶業株式会社取締役就任			
			平成18年 6月	同社常務取締役就任			
			平成19年 6月	同社顧問就任			
			平成22年 7月	同社嘱託			
			平成24年 6月	当社監査役就任(現任)			
計							278

(注) 1 監査役 中島 正博及び奥村 隆夫は、社外監査役です。

2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は10名で、中部事業部営業本部長 今永 裕貴、関東事業部営業本部営業第1部長 飯田 篤功、関東事業部営業本部営業第3部長 長野 義則、ソリューション本部長 野田 聖無、経営統括本部副本部長兼関西管理部長 内藤 信幸、経営統括本部経営企画部長 荒岡 章、事業開発本部営業開発部長兼中部事業部営業本部営業第1部長 嶋貫 浩明、中部事業部ファインプロセス本部副本部長 吉野 庄治、経営統括本部関東管理部長 細野 浩之、経営統括本部総務部長 小木曾 英之で構成されております。

3 平成23年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間。

4 平成24年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間。

5 平成26年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 会社の機関の基本的説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されております。

当社の取締役会は、原則として月1回開催されるほか、必要に応じて随時開催しており、経営の健全性と適切な事業遂行を図っています。

当社は、経営効率の向上を目的として、執行役員制度を導入しております。あわせて事業部制を採用しており、各事業部にはそれぞれの担当事業領域に関して責任と権限が与えられ、環境の変化に対応した機動的な意思決定を可能にしています。

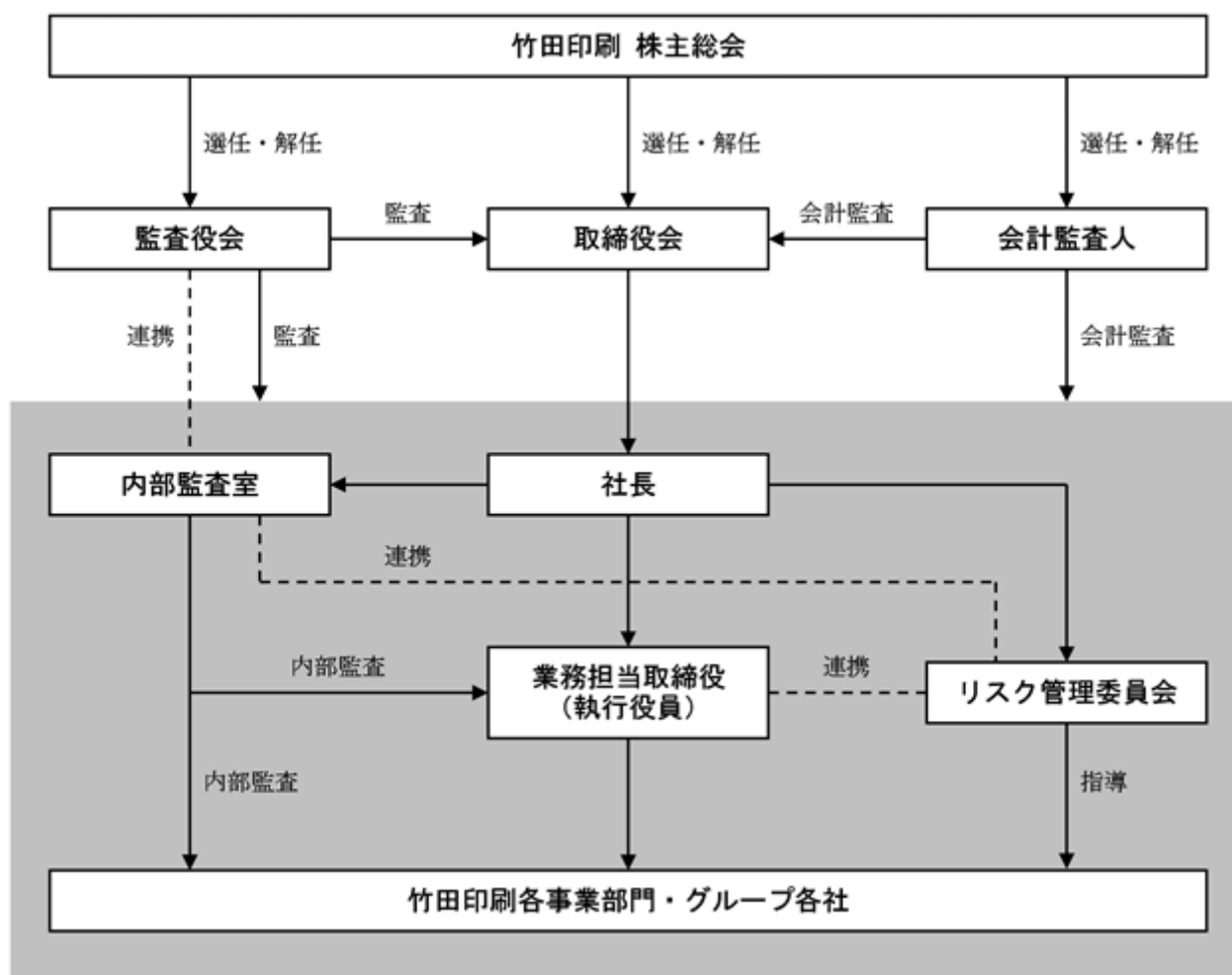
なお、当社の取締役は25名以内とする旨を定款で定めております。

当社では、現在社外取締役の選任は行っておりませんが、監査役3名のうち半数である2名の社外監査役を置き、取締役会の職務執行について監査しております。これにより、監査役会の独立性を高め、透明性の高い公正な経営監視機能が実現しているものと考えております。社外監査役につきましては、高い見識と豊富な経験を有する有識者から選任することにより、経営の健全性の確保を図っております。

業務運営に関しては、当社グループ全体の中期経営計画及び年度計画に基づき、各社がそれぞれ年度予算を策定し、定例取締役会において進捗状況を確認しております。

ロ 会社の機関・内部統制の仕組み

当社の業務執行及び内部統制の仕組みは、以下のとおりです。



八 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社グループでは、内部統制システムの基本方針を定めるとともに、従来の「社訓」をより具体的に展開して「竹田グループ行動規範」を制定し、社員一人ひとりのとるべき活動を明示し、コンプライアンスに対する意識の向上・浸透を図っています。

職務の執行が法令・定款に適合することを確保するため、内部統制システムの基本方針に基づき、以下のようない内部統制システムの体制を整備し、その運用を取締役及び使用人に徹底しております。

）取締役および使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

取締役および執行役員は、「竹田グループ 行動規範」を率先垂範するとともに、その順守の重要性について繰り返し情報発信することにより、グループ全体にその徹底を図っております。取締役は、重大な法令違反その他法令および社内規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告するとともに、遅滞なく取締役会において報告することと定めております。内部監査部署は、業務の有効性、効率性、法令等の順守、財務報告の信頼性を確認するため、グループ会社を含めて計画的に監査を実施しております。竹田グループ各社における不正行為の予防措置、法令違反行為等が発見された場合、リスク管理委員会が是正措置などの活動を促進する旨を定め運用しております。

）取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制

取締役の職務の遂行に係る文書（電磁的記録を含む）は、これに関連する資料とともに文書管理規程に従って保存・管理しております。また、個人情報の取扱に関しては、個人情報保護規程に基づいて対応しております。取締役会議事録など取締役の職務の遂行に重要な文書については、取締役および監査役が常時閲覧できるよう検索可能な状態に維持管理されております。

）損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険およびその他のリスクを統括的に管理するため、リスク管理委員会を設置しております。この管理委員会はリスク管理規程等に基づいて個々のリスク（コンプライアンス、経営戦略、業務運営、環境、災害など）に対処する責任部署を定めるとともに、グループ全体のリスクを網羅的・統括的管理する体制を確保しております。経営上の重大なリスクへの対応方針その他リスク管理の観点から重要な事項については、取締役会において報告しております。各事業部署などは、その担当業務に関するリスクの把握に努め、優先的に対応すべきリスクを選定した上で、具体的な対応策を決定し、適切にリスク管理を行っております。内部統制推進部署は、各事業部署等が実施するリスク管理が体系的、効果的に行われるよう必要な支援、調整および指示を行っております。内部監査部署は、リスク管理に係る事項を含めて監査し、監査を受けた部署は是正、改善の必要のあるときには、内部統制推進部署および関連する部署と連携してその対策を講じております。

）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務が適正かつ効率的に行われることを確保するため、取締役会の運営に関する規程を定めるとともに、社内規程に基づく職務権限および意思決定ルールを定めております。また定例の取締役会を毎月1回開催するに加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。業務の運営に関しては、竹田グループの中期経営計画および年度計画に基づき、各社がそれぞれ年度予算を策定し、定例取締役会において進捗状況を確認しております。経営の効率化とリスク管理を両立させ、内部統制が有効に機能するよう、情報システムの主管部署を置き維持管理、整備などを進め、全社レベルでの最適化を図っております。

）財務報告の信頼性を確保するための体制

適正な会計処理を確保し財務報告の信頼性を向上させるため、経理業務に関する規程を定めるとともに、「竹田グループ 財務報告に係る内部統制の基本方針」に従い、財務報告に係る内部統制の体制の維持・改善を図っております。グループ全体の財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法および関連する規則等に基づき、整備・運用するとともに、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行っております。

）企業集団における業務の適正を確保するための体制

竹田グループ全体の業務の適正性を確保するため、グループ全体を対象とするリスク管理委員会を開催するとともに、グループ各社を対象にした内部監査を実施しております。さらに、法令順守の観点から、グループ各社に対し「竹田グループ 行動規範」を配付し徹底を図るとともに、法令に反する行為などを早期に発見し是正するため、竹田グループの全従業員を対象とした「公益通報処理制度」を設置し、運用しております。

) 反社会的勢力の排除に向けた体制

「竹田グループ 行動規範」において、反社会的勢力との関係拒絶について記載し、順守すべきルールとして徹底を図っております。反社会的勢力からの不当要求について総務部署を対応窓口と定め、情報収集や外部との情報交換に努めるとともに、警察、顧問弁護士との連携に努めております。また、取引先との間で「取引基本契約書」および「反社会的勢力排除に関する覚書」を取り交わし、反社会的勢力と関わりがないことを確認するとともに、万が一取引先が反社会的勢力であることが判明した場合は直ちに関連契約の解除を行うことができる体制を整備しております。

) 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制およびその使用人の独立性に関する事項

必要に応じて監査役職務を補助するための使用人を置くこととし、その人事異動については監査役会と担当取締役が協議して行い、人事評価については監査役会が行うこととしております。

二 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく社外監査役の損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

内部監査室を社長直轄の組織として設置（専従者1名）し、各事業部門の業務処理の適切性などを中心に、定期的に監査を実施してコンプライアンスの充実を図っております。

内部監査室は、監査計画書に基づき全部門を対象に内部監査を実施しており、監査の結果は代表取締役社長に報告するほか、内部統制部門の長である経営統括本部長へ報告し、監査結果をフィードバックしております。また、より適切な業務とするため、監査対象部門に対して、不備事項、改善事項の指摘などを行っております。

内部監査室と内部統制部門は、会計監査人と適宜情報交換及び意見交換を行い、会計監査人との相互連携を図っております。

監査役監査は、取締役会への出席や稟議書など重要書類の閲覧などを通じて、取締役の職務執行について監査しております。また、監査役と会計監査人との相互連携を図るため、会計監査人から随時監査に関する報告を受けるなど情報交換を行っております。

監査役は、内部監査室が実施する内部監査へ適宜立ち会うとともに、内部監査室の作成する監査報告書類の検閲を行うなどして、内部監査の妥当性を検証しております。また、内部監査室から監査報告を受けるなど内部監査室と適宜コミュニケーションをとり、内部監査室との相互連携と内部監査の充実を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社では現在社外取締役の選任は行っておりませんが、監査役3名のうち半数である2名の社外監査役を置き、取締役会の職務執行について監査しております。

社外取締役及び社外監査役の選任に当たっては、現在から過去3年間において、本人又はその近親者が

- イ 当社の親会社、兄弟会社、子会社の業務執行者
- ロ 当社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- ハ 当社の主要な取引先又はその業務執行者
- ニ 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- ホ 当社の主要株主
- ヘ 当社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与（独立役員が社外監査役の場合）

に当たらないことを選定基準として運用し、独立性の確保を図っております。

社外監査役である中島正博氏は、金融機関で長年に亘り企業審査に携わった経験および財務会計に関する相当程度の知見を有していることから、客観的な視点で当社取締役の職務執行の妥当性を監査する観点から適切な人物と判断し、社外監査役に選任しております。

また、奥村隆夫氏は、高い見識を持つとともに、当社の顧客の取締役としての経験等を踏まえ、顧客の視点から当社取締役の職務執行の妥当性を監査する観点から適切な人物と判断し、社外監査役に選任しております。

当社は現状では適任者が確保できなかったため社外取締役を選任しておりませんが、執行役員制度の導入により、職務の執行に携わる執行役員と執行役員の職務執行状況を監督する取締役会を分け、経営上の意思決定における役割とチェック体制の強化を図るとともに、社外監査役2名を含む監査役3名による監査役会により取締役の職務執行を監視する体制をとっています。これらにより監督機能を充足できているものと判断しております。なお、当社は社外取締役を採用しない方針ではなく、今後適任者があれば、社外取締役を登用する所存です。

社外監査役は、定例の取締役会（原則として毎月開催）に出席するとともに、定例の監査役会（原則として毎月開催）及び適宜開催されるグループ監査役会に出席するほか、稟議書等の重要書類の検閲や常勤監査役の情報

提供などに基づいて、客観的、中立的な立場から助言、提言を行うとともに、経営に対する監視機能を果たしております。

監査役と会計監査人との相互連携を図るため、会計監査人から随時監査に関する報告を受けるなど情報交換を行っており、社外監査役は適宜、当該情報交換の場に参画するなどしております。内部監査室との相互連携につきましては、必要に応じて内部監査室からの監査報告を受けるなどにより適宜コミュニケーションをとっております。

当該社外監査役2名は、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員に指定しております。中島正博氏と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また中島正博氏が役員若しくは使用人であった会社と当社との間に、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。奥村隆夫氏と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。奥村隆夫氏は、7年前まで日本特殊陶業株式会社の取締役として勤務しておりましたが、退任後から長年経過しており、同氏の独立性に影響を与えるおそれはないもの判断しております。

当連結会計年度末において、社外監査役2名は当社株式を保有していません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	120	120	-	11
監査役 (社外監査役を除く。)	13	13	-	2
社外監査役	6	6	-	2

(注) 1 使用人兼務取締役の使用人給与(賞与を含む)は含まれておりません。

2 業績悪化を真摯に受け止め、役員報酬は平成20年10月より役位に応じて減額しており、当期におきましても平成25年4月より20%から8%、平成25年7月より10%から4%の幅で減額しております。

3 対象となる役員の員数には、平成26年6月26日開催の第76回定時株主総会の終結の時をもって辞任した監査役1名を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第68回定時株主総会において、年額3億6,000万円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第68回定時株主総会において、年額3,600万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数：60

貸借対照表計上額の合計額：1,518,059千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱UFJリース(株)	360,000	178,920	企業間取引の強化
アイカ工業(株)	90,000	156,420	企業間取引の強化
日本特殊陶業(株)	96,087	137,981	企業間取引の強化
(株)LIXILグループ	45,609	84,742	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	85,110	47,491	株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,528	39,743	株式の安定化
(株)十六銀行	87,000	33,582	株式の安定化
(株)ムサシ	26,000	29,770	企業間取引の強化
(株)中京銀行	125,000	25,000	株式の安定化
NKSJホールディングス(株)	12,500	24,550	企業間取引の強化
二チ八(株)	17,710	23,873	企業間取引の強化
朝日印刷(株)	8,400	22,520	企業間取引の強化
(株)静岡銀行	20,000	21,200	株式の安定化
(株)大京	61,357	20,063	企業間取引の強化
(株)ウイルコ	201,000	18,291	企業間取引の強化
(株)オリバー	14,000	17,500	企業間取引の強化
(株)愛知銀行	3,100	17,112	株式の安定化
ミサワホーム(株)	11,116	16,207	企業間取引の強化
豊田合成(株)	7,333	16,015	企業間取引の強化
(株)ヤガミ	25,000	15,525	企業間取引の強化
(株)小森コーポレーション	15,000	15,180	企業間取引の強化
ホシザキ電機(株)	5,000	13,670	企業間取引の強化
ノーリツ鋼機(株)	26,400	13,226	企業間取引の強化
平和紙業(株)	50,100	13,126	企業間取引の強化
(株)丸栄	119,552	13,031	企業間取引の強化
凸版印刷(株)	18,000	12,168	企業間取引の強化
大日本スクリーン製造(株)	23,812	10,334	企業間取引の強化
北越紀州製紙(株)	20,500	9,204	企業間取引の強化
ブラザー工業(株)	9,244	9,096	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャル・グループ	40,000	7,960	株式の安定化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本特殊陶業(株)	96,959	224,945	企業間取引の強化
アイカ工業(株)	90,000	206,910	企業間取引の強化
三菱UFJリース(株)	360,000	182,160	企業間取引の強化
(株)LIXILグループ	46,366	131,960	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	85,110	48,257	株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,528	46,417	株式の安定化
NKSJホールディングス(株)	12,500	33,150	企業間取引の強化
(株)十六銀行	87,000	31,320	株式の安定化
(株)ムサシ	26,000	28,392	企業間取引の強化
(株)ウイルコホールディングス	201,000	22,713	企業間取引の強化
(株)中京銀行	125,000	22,625	株式の安定化
(株)丸栄	131,754	21,344	企業間取引の強化
二チ八(株)	17,710	21,021	企業間取引の強化
(株)静岡銀行	20,000	20,140	株式の安定化
朝日印刷(株)	8,400	19,740	企業間取引の強化
ホシザキ電機(株)	5,000	19,500	企業間取引の強化
(株)小森コーポレーション	15,000	19,320	企業間取引の強化
ノーリツ鋼機(株)	26,400	19,166	企業間取引の強化
(株)オリバー	14,000	17,010	企業間取引の強化
(株)愛知銀行	3,100	16,492	株式の安定化
平和紙業(株)	50,100	16,032	企業間取引の強化
(株)ヤガミ	25,000	15,750	企業間取引の強化
ミサワホーム(株)	11,116	14,750	企業間取引の強化
豊田合成(株)	7,333	14,512	企業間取引の強化
ブラザー工業(株)	9,244	13,339	企業間取引の強化
凸版印刷(株)	18,000	13,302	企業間取引の強化
(株)大京	63,927	13,233	企業間取引の強化
大日本スクリーン製造(株)	24,944	11,898	企業間取引の強化
北越紀州製紙(株)	20,500	10,619	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャル・グループ	40,000	8,160	株式の安定化

八 保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

二 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人を会計監査人として選任しており、定期的な監査のほか、会計上の課題について随時相談、確認を行い、会計処理の透明性と正確性の向上に努めています。

有限責任 あずさ監査法人の当社業務執行社員と当社グループとの間に特別の利害関係はありません。

当年度の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりです。

有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 井上 嗣平
指定有限責任社員 業務執行社員 奥谷 浩之
指定有限責任社員 業務執行社員 加藤 浩幸

なお、継続監査年数が7年以内のため、監査年数の記載は省略しております。

当連結会計年度の会計監査業務にかかる補助者は、以下のとおりです。

有限責任 あずさ監査法人 公認会計士13名、 その他7名

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議については、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	26	-	27	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26	-	27	-

【その他重要な報酬の内容】

その他の重要な報酬は、ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針について、記載すべき特段の定めはありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)の財務諸表について有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,337,807	4,706,739
受取手形及び売掛金	5,898,141	9,764,973
有価証券	99,946	-
商品及び製品	601,200	581,997
仕掛品	241,518	252,113
原材料及び貯蔵品	108,255	139,206
繰延税金資産	292,868	214,706
その他	704,526	519,537
貸倒引当金	124,570	106,137
流動資産合計	15,159,693	16,073,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,020,167	3,851,768
機械装置及び運搬具(純額)	748,696	825,933
土地	5,486,202	5,689,002
リース資産(純額)	850,670	1,105,943
建設仮勘定	-	32,725
その他(純額)	145,977	164,754
有形固定資産合計	11,251,714	11,670,127
無形固定資産		
ソフトウェア	273,625	213,965
電話加入権	18,778	18,825
リース資産	7,798	4,746
その他	30,751	20,199
無形固定資産合計	330,953	257,736
投資その他の資産		
投資有価証券	2,154,236	2,186,855
長期貸付金	13,798	14,395
繰延税金資産	383,015	429,088
その他	1,316,406	1,269,991
貸倒引当金	326,089	247,358
投資その他の資産合計	2,931,369	3,334,972
固定資産合計	14,514,036	15,262,836
繰延資産		
創立費	897	672
開業費	51,584	38,688
繰延資産合計	52,481	39,361
資産合計	29,726,212	31,375,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 6,955,498	7,939,830
短期借入金	3 1,200,000	3 810,000
1年内返済予定の長期借入金	533,648	3 1,670,351
リース債務	220,539	264,275
未払法人税等	55,887	246,102
未払消費税等	49,595	85,820
割賦利益繰延	8,998	7,692
賞与引当金	413,226	435,036
役員賞与引当金	26,000	18,000
債務保証損失引当金	6,700	9,181
その他	5 904,323	1,001,966
流動負債合計	10,374,416	12,488,256
固定負債		
長期借入金	3 2,475,483	3 1,040,134
リース債務	693,349	895,521
長期末払金	83,560	84,340
繰延税金負債	32,741	36,240
退職給付引当金	1,823,674	-
退職給付に係る負債	-	2,557,582
資産除去債務	176,233	180,230
その他	20,372	52,675
固定負債合計	5,305,413	4,846,723
負債合計	15,679,830	17,334,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937,920	1,937,920
資本剰余金	1,793,446	1,793,446
利益剰余金	10,332,153	10,418,968
自己株式	497,124	510,310
株主資本合計	13,566,395	13,640,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	333,038	488,905
退職給付に係る調整累計額	-	200,069
その他の包括利益累計額合計	333,038	288,835
少数株主持分	146,947	111,496
純資産合計	14,046,381	14,040,356
負債純資産合計	29,726,212	31,375,336

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	33,613,561	36,200,051
売上原価	1 27,516,116	1 29,952,114
売上総利益	6,097,444	6,247,936
割賦販売未実現利益戻入額	1,306	1,306
差引売上総利益	6,098,750	6,249,242
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	645,188	660,819
役員報酬及び給料手当	2,546,703	2,518,088
福利厚生費	439,266	447,940
賞与引当金繰入額	245,086	247,422
役員賞与引当金繰入額	26,000	18,000
退職給付費用	93,656	125,049
旅費交通費及び通信費	332,407	373,905
貸倒引当金繰入額	48,891	19,107
債務保証損失引当金繰入額	6,700	4,081
減価償却費	220,530	197,017
その他	978,384	1,062,220
販売費及び一般管理費合計	2 5,582,816	2 5,673,650
営業利益	515,934	575,591
営業外収益		
受取利息	6,945	4,160
受取配当金	29,503	29,360
受取賃貸料	18,392	18,773
受取保険金	7,826	8,156
貸倒引当金戻入額	91,375	28,099
その他	37,100	43,387
営業外収益合計	191,143	131,936
営業外費用		
支払利息	67,855	63,866
持分法による投資損失	75,714	-
賃貸費用	4,582	4,131
開業費償却	3,224	12,896
その他	3,455	4,524
営業外費用合計	154,832	85,418
経常利益	552,245	622,110

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 20,783	3 9,038
投資有価証券売却益	-	688
負ののれん発生益	-	4,850
その他	227	-
特別利益合計	21,010	14,577
特別損失		
固定資産除売却損	4, 5 31,098	4, 5 29,510
投資有価証券評価損	27,667	-
投資有価証券売却損	-	475
会員権評価損	15,640	17,344
退職給付費用	-	39,108
設備移設費用	15,723	3,607
その他	15,825	5,006
特別損失合計	105,954	95,053
税金等調整前当期純利益	467,301	541,634
法人税、住民税及び事業税	97,245	300,434
法人税等調整額	206,726	60,648
法人税等合計	303,971	361,083
少数株主損益調整前当期純利益	163,329	180,551
少数株主利益	7,519	12,653
当期純利益	155,809	167,898

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	163,329	180,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137,353	155,866
その他の包括利益合計	¹ 137,353	¹ 155,866
包括利益	300,683	336,417
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	293,163	323,764
少数株主に係る包括利益	7,519	12,653

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,937,920	1,793,446	10,257,699	497,124	13,491,941
当期変動額					
剰余金の配当			81,355		81,355
当期純利益			155,809		155,809
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	74,454	-	74,454
当期末残高	1,937,920	1,793,446	10,332,153	497,124	13,566,395

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	195,684	-	195,684	114,185	13,801,811
当期変動額					
剰余金の配当					81,355
当期純利益					155,809
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137,353	-	137,353	32,761	170,115
当期変動額合計	137,353	-	137,353	32,761	244,570
当期末残高	333,038	-	333,038	146,947	14,046,381

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,937,920	1,793,446	10,332,153	497,124	13,566,395
当期変動額					
剰余金の配当			81,082		81,082
自己株式の取得				13,185	13,185
当期純利益			167,898		167,898
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			86,815	13,185	73,629
当期末残高	1,937,920	1,793,446	10,418,968	510,310	13,640,025

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	333,038	-	333,038	146,947	14,046,381
当期変動額					
剰余金の配当					81,082
自己株式の取得					13,185
当期純利益					167,898
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155,866	200,069	44,202	35,451	79,654
当期変動額合計	155,866	200,069	44,202	35,451	6,024
当期末残高	488,905	200,069	288,835	111,496	14,040,356

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	467,301	541,634
減価償却費	823,890	904,870
繰延資産償却額	3,280	13,120
投資有価証券評価損益(は益)	27,667	-
固定資産除売却損益(は益)	10,314	20,472
貸倒引当金の増減額(は減少)	42,483	9,816
賞与引当金の増減額(は減少)	6,130	5,474
退職給付引当金の増減額(は減少)	32,134	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	148,505
受取利息及び受取配当金	36,449	33,520
支払利息	67,855	63,866
為替差損益(は益)	1,213	136
売上債権の増減額(は増加)	215,437	583,294
たな卸資産の増減額(は増加)	177,192	19,252
仕入債務の増減額(は減少)	530,002	968,141
未払消費税等の増減額(は減少)	31,471	40,065
その他	34,716	141,605
小計	2,349,675	2,240,242
利息及び配当金の受取額	36,222	33,466
利息の支払額	66,781	63,489
法人税等の支払額	112,367	104,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,206,749	2,106,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	19,247	22,986
定期預金の払戻による収入	72,061	7,740
有価証券の償還による収入	50,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	417,310	483,397
有形固定資産の売却による収入	36,543	340,994
無形固定資産の取得による支出	60,970	34,493
投資有価証券の取得による支出	9,935	30,393
ゴルフ会員権の取得による支出	3,000	16,095
ゴルフ会員権の売却による収入	45,000	19
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	3 172,718
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3 40,914	-
貸付けによる支出	146,570	10,280
貸付金の回収による収入	28,400	120,978
子会社株式の取得による支出	21,525	21,036
その他	14,194	7,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	473,274	116,139

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	550,000	390,000
リース債務の返済による支出	210,949	247,222
長期借入れによる収入	590,000	250,000
長期借入金の返済による支出	754,924	548,646
配当金の支払額	81,355	81,082
少数株主への配当金の支払額	110	3,500
その他の支出	-	4 835,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,007,338	1,855,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,213	136
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	724,923	366,686
現金及び現金同等物の期首残高	3,229,557	3,954,480
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,954,480	1 4,321,166

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

株式会社光文堂、東海プリントメディア株式会社、日栄印刷紙工株式会社、株式会社光風企画、竹田ミクロン株式会社、株式会社プロセス・ラボ・ミクロン

株式会社プロセス・ラボ・ミクロンの株式を取得したため、当連結会計年度第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称

上海竹田包装印務技術有限公司、大連光華軟件技術有限公司、富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司
非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数

該当はありません

(2) 持分法を適用した関連会社の数

該当はありません

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社の名称

上海竹田包装印務技術有限公司、大連光華軟件技術有限公司、富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司
関連会社の名称

株式会社千代田プリントメディア

非連結子会社3社及び関連会社株式会社千代田プリントメディアは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品・商品(印刷機器)・仕掛品

個別法

b 商品(印刷機器以外)・原材料

移動平均法

c 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

創立費

会社の成立のときから5年間で均等額を償却する方法によっております。

開業費

開業のときから5年間で均等額を償却する方法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については実績率基準により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、債権の内容に応じ、追加計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、実績率基準のほか必要に応じて被保証先の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の適用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

連結子会社である(株)プロセス・ラボ・ミクロンは、退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、当連結累計期間から原則法により計算する方法へ変更しております。この変更は、より合理的な数理計算による退職給付債務の算定を行うことにより、適切な退職給付に係る負債の計上および期間損益の適正化を図ることを目的としております。これにより、退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額39,108千円を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によることとしております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

ヘッジ手段及びヘッジ対象

借入金の支払金利に対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

金利スワップ取引は、实在借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行なっております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件及び契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則として5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日。以下「退職給付適用指針」という。) を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,557,582千円計上されております。また、繰延税金資産が109,976千円増加し、その他の包括利益累計額が200,069千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日)

(1) 概要

本会計基準は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年 3月期の期首より適用予定です。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「開業費償却」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた6,679千円は、「開業費償却」3,224千円、「その他」3,455千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「繰延資産償却額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた37,996千円は、「繰延資産償却額」3,280千円、「その他」34,716千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	11,963,362千円	13,061,344千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	101,559千円	147,012千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	11,337千円	10,686千円
土地	45,842	45,842
計	57,179	56,528

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	370,000千円	90,000千円
1年内返済予定の長期借入金	-	150,000
長期借入金	200,000	50,000
計	570,000	290,000

4 保証債務

以下の借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
顧客の借入金に対する債務保証	58,024千円	顧客の借入金に対する債務保証 30,645千円
顧客のリース債務に対する債務保証	15,720	顧客のリース債務に対する債務保証 11,093
計	73,745	計 41,739

5 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	257,684千円	-千円
売掛金(一括支払信託)	27,570	-
支払手形	940,672	-
買掛金・その他(流動負債)(一括支払信託)	562,567	-

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	13,322千円	32,711千円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	277,553千円	231,331千円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	20,235千円	3,292千円
車両運搬具	548	5,745
計	20,783	9,038

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	- 千円	10,827千円
車両運搬具	806	7
工具、器具および備品	21	3
計	827	10,837

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	193千円	469千円
機械及び装置	28,958	17,629
車両運搬具	155	41
工具、器具及び備品	267	532
ソフトウェア	695	-
計	30,270	18,672

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	219,180千円	241,381千円
組替調整額	7,171	599
税効果調整前	212,008	240,781
税効果額	74,654	84,915
その他有価証券評価差額金	137,353	155,866
その他の包括利益合計	137,353	155,866

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,781,000	-	-	8,781,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	645,452	-	-	645,452

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	40,677	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	40,677	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,677	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	8,781,000	-	-	8,781,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	645,452	27,300	-	672,752

（注）自己株式の増加27,300株は、新規連結子会社が保有する自己株式（当社株式）であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	40,677	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	40,541	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,757	（注1）7.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

（注）1．平成26年6月26日定時株主総会決議における1株当たり配当額には、創業記念配当2円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	4,337,807千円	4,706,739千円
預入期間が3か月を超える定期預金	383,327	385,573
現金及び現金同等物	3,954,480	4,321,166

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	381,046千円	428,586千円

3 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

竹田ミクロン株式会社

流動資産	70,725千円
固定資産	440,366
繰延資産	55,761
のれん	26,452
流動負債	186,410
固定負債	245,857
少数株主持分	47,104
株式の取得価額	113,932
支配獲得時までの持分法評価額	65,932
追加取得した株式の取得価額	48,000
新規連結子会社の現金及び現金同等物	7,085
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	40,914

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式会社プロセス・ラボ・ミクロン

流動資産	911,196千円
固定資産	840,270
流動負債	1,130,712
固定負債	319,404
負ののれん	1,349
株式の取得価額	300,000
新規連結子会社の現金及び現金同等物	472,718
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	172,718

4 当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローのその他の支出には、株式会社プロセス・ラボ・ミクロンにおける民事再生計画に基づく一般債権ならびに別除債権の弁済821,791千円が含まれております。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

印刷事業における生産設備(機械及び装置)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物付属設備	28,571	18,783	9,788
機械及び装置	1,220,880	788,604	432,275
工具、器具及び備品	54,000	44,250	9,750
合計	1,303,451	851,637	451,813

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物付属設備	28,571	21,957	6,613
機械及び装置	437,400	325,649	111,750
工具、器具及び備品	54,000	53,250	750
合計	519,971	400,857	119,114

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	284,040	117,117
1年超	180,449	4,003
合計	464,490	121,121

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	265,037	145,172
減価償却費相当額	230,955	123,299
支払利息相当額	20,990	11,203

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に印刷物の製造販売及び印刷資材・機材の販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金の支払利息の変動リスクを抑制するための金利スワップ取引の利用にとどまります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、前述の通り、借入金に係る支払金利の変動利息を抑制するための金利スワップ取引に限定して行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在において営業債権は、特定の大口顧客に偏ってはおりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,337,807	4,337,807	-
(2) 受取手形及び売掛金 （貸倒引当金控除後）	8,773,571	8,770,302	3,268
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	99,946	100,240	293
その他有価証券	1,265,477	1,265,477	-
資産計	14,476,801	14,473,827	2,974
(1) 支払手形及び買掛金	6,955,498	6,955,498	-
(2) 短期借入金	1,200,000	1,200,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	533,648	533,648	-
(4) 長期借入金	2,475,483	2,505,497	30,014
負債計	11,164,629	11,194,643	30,014
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,706,739	4,706,739	-
(2) 受取手形及び売掛金 （貸倒引当金控除後）	9,658,836	9,656,874	1,962
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	1,529,592	1,529,592	-
資産計	15,895,168	15,893,206	1,962
(1) 支払手形及び買掛金	7,939,830	7,939,830	-
(2) 短期借入金	810,000	810,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,670,351	1,670,351	-
(4) 長期借入金	1,040,134	1,044,274	4,140
負債計	11,460,315	11,464,455	4,140
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は、概ね短期間で決済されますが、受取手形の中には手形期間が1年超にわたる割賦販売手形などが含まれているため、金利相当額及び貸倒引当金を控除して算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、金利スワップの特例処理によるもののみであり、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非連結子会社株式及び関連会社株式	101,559	147,012
その他有価証券		
非上場株式	177,200	192,250

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,337,807	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,885,171	12,970	-	-
満期保有目的の債券(社債)	100,000	-	-	-
合計	13,322,979	12,970	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,706,739	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,751,508	13,465	-	-
合計	14,458,248	13,465	-	-

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	533,648	1,620,355	521,616	278,496	55,016	-
リース債務	220,539	201,599	178,090	148,634	75,783	89,240
合計	754,187	1,821,954	699,706	427,130	130,799	89,240

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,670,351	571,612	328,492	105,012	35,018	-
リース債務	264,275	240,742	205,024	127,603	93,310	228,840
合計	1,934,626	812,354	533,516	232,615	128,328	228,840

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債	99,946	100,240	293
	(2) 外国債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	99,946	100,240	293
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	-	-	-
	(2) 外国債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		99,946	100,240	293

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当ありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,084,171	528,892	555,279
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,084,171	528,892	555,279
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	171,192	210,706	39,514
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	10,113	10,126	13
	(3) その他	-	-	-
	小計	181,305	220,833	39,527
合計		1,265,477	749,725	515,751

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,398,225	613,137	785,087
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,398,225	613,137	785,087
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	130,295	158,841	28,546
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,071	1,078	7
	小計	131,367	159,920	28,553
合計		1,529,592	773,058	756,533

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	10,726	599	-
(3) その他	3,757	89	475
合計	14,483	688	475

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について27,667千円(その他有価証券の株式27,667千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ取引が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	456,377	393,509	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	393,509	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度と退職年金を併用しております。

なお、当社及び一部の連結子会社は、平成21年10月1日より退職金制度の一部について適格年金制度から確定給付年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	2,772,408
(2) 年金資産(千円)	554,979
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	2,217,428
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	410,520
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	16,765
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	1,823,674
(7) 前払年金費用(千円)	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	1,823,674

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(千円)	179,538
(1) 勤務費用(千円)	134,852
(2) 利息費用(千円)	45,955
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	7,848
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	18,885
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	12,306

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

0.59~0.76%

(3) 期待運用収益率

1.50%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

7年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 過去勤務債務額の処理年数

7年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(追加情報)

期首時点の計算において適用した割引率は2.00%でしたが、期末時点において検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を0.59~0.76%に変更しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

退職給付債務の期首残高	2,731,068 千円
新規連結子会社の影響額	275,357
勤務費用	174,309
利息費用	19,985
数理計算上の差異の発生額	24,147
退職給付の支払額	107,696
その他	39,108
退職給付債務の期末残高	3,107,985

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

年金資産の期首残高	554,979 千円
期待運用収益	5,549
数理計算上の差異の発生額	1,358
事業主からの拠出額	73,942
退職給付の支払額	35,717
年金資産の期末残高	600,112

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表は、以下のとおりであります。

退職給付に係る負債の期首残高	40,490 千円
退職給付費用	7,159
過去勤務費用の発生額	5,475
退職給付の支払額	3,415
退職給付に係る負債の期末残高	49,709

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付債務に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,045,891 千円
年金資産	600,112
	445,778
非積立型制度の退職給付債務	2,111,803
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,557,582

退職給付に係る負債	2,557,582 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,557,582

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	174,309 千円
利息費用	19,985
期待運用収益	5,549
数理計算上の差異の費用処理額	70,509
過去勤務費用の費用処理額	6,831
簡便法で計算した退職給付費用	7,159
その他	39,108
確定給付制度に係る退職給付費用	298,691

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	300,625 千円
未認識数理計算上の差異	9,419
合計	310,045

(7)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの金額は、次のとおりであります。

年金資産(一般勘定)	600,112 千円
合計	600,112

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.59 ~ 0.79 %
長期期待運用収益率	1.00 %

(追加情報)

当社の連結子会社である(株)プロセス・ラボ・ミクロンは、従来、簡便法を採用していた退職給付債務の算定方法について原則法を採用しております。これにより、退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額39,108千円を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

当社グループは、ストック・オプション等を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	85,343千円	63,938千円
賞与引当金	155,454	154,708
退職給付引当金	654,254	-
退職給付に係る負債	-	910,518
長期未払金(役員退職慰労引当金)	29,601	29,858
未実現利益	11,511	9,670
棚卸資産評価減	14,224	10,082
繰越欠損金	193,171	181,779
会員権評価損	62,370	68,859
減損損失	111,270	111,270
資産除去債務	62,457	63,873
その他	99,006	121,793
繰延税金資産小計	1,478,667	1,726,354
評価性引当額	369,153	569,995
繰延税金資産合計	1,109,513	1,156,358
繰延税金負債		
固定資産圧縮記帳積立金	199,401	198,688
有価証券評価差額金	182,713	267,628
資産除去債務に対応する費用	46,867	44,777
その他	37,387	37,708
繰延税金負債合計	466,370	548,802
繰延税金資産の純額	643,143	607,555

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	292,868千円	214,706千円
固定資産 - 繰延税金資産	383,015	429,088
固定負債 - 繰延税金負債	32,741	36,240

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	37.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1	6.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	1.1
住民税均等割	4.4	4.1
持分法による投資損益	6.1	-
役員賞与引当金	2.1	1.3
評価性引当額	8.6	17.2
法定実効税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.8
その他	1.3	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.0	66.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については前連結会計年度の37.7%から35.0%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が14,961千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が14,961千円増加しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社プロセス・ラボ・ミクロン
事業の内容 電子部品実装用各種マスクの製造およびこれに付随する業務

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社プロセス・ラボ・ミクロンの持つ高い技術力やブランド力を活かし、当社の半導体パッケージ用マスク事業との相乗効果を創出することにより、市場競争力を強化し事業拡大を図るため。

(3) 企業結合日

平成25年7月3日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後の企業の名称

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得
結合後の企業の名称 変更はありません。

(5) 取得した議決権比率

100.0%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100.0%を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年7月1日をみなし取得日としているため、平成25年7月1日から平成26年3月31日までの業績が含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金を対価とする株式の取得	300,000千円
取得原価	300,000千円

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

1,349千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産の当社持分相当額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しました。

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	911,196千円
固定資産	840,270 "
資産合計	1,751,466 "
流動負債	1,130,712 "
固定負債	319,404 "
負債合計	1,450,117 "

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

提出会社が子会社東海プリントメディア株式会社に賃貸している建物の敷地である土地の不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は2.268%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	172,324千円	176,233千円
時の経過による調整額	3,908	3,996
期末残高	176,233	180,230

(賃貸等不動産関係)

当社グループにおいては、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、印刷事業、並びに印刷機材・印刷資材の仕入・販売を主な事業の内容としていることから、「印刷」、「物販」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品・商品は、「印刷」セグメントは商業印刷物・出版印刷物・一般印刷物・包装その他の特殊印刷物及び印刷物の企画制作であり、「物販」セグメントは印刷機材・印刷資材及び雑貨であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	21,463,004	12,150,556	33,613,561	-	33,613,561
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,661	1,313,845	1,321,507	1,321,507	-
計	21,470,666	13,464,401	34,935,068	1,321,507	33,613,561
セグメント利益	261,981	239,616	501,597	14,336	515,934
セグメント資産	22,939,263	7,198,150	30,137,413	411,201	29,726,212
その他の項目					
減価償却費	745,078	85,606	830,685	6,794	823,890
のれんの償却額	2,757	-	2,757	-	2,757
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	858,256	40,506	898,763	10,143	888,619

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額14,336千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 411,201千円は、セグメント間債権の相殺消去 792,618千円、各報告セグメントに配分していない全社資産381,416千円が含まれております。全社資産は、主に長期投資資産(投資有価証券)であります。

(3) 減価償却費の調整額 6,794千円、並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 10,143千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	22,909,208	13,290,843	36,200,051	-	36,200,051
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,248	1,150,111	1,157,360	1,157,360	-
計	22,916,456	14,440,954	37,357,411	1,157,360	36,200,051
セグメント利益	196,267	356,753	553,021	22,570	575,591
セグメント資産	23,719,156	8,020,282	31,739,439	364,102	31,375,336
その他の項目					
減価償却費	833,832	76,673	910,505	5,635	904,870
のれんの償却額	6,725	-	6,725	-	6,725
負ののれん発生益	4,850	-	4,850	-	4,850
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	888,658	39,014	927,673	3,468	924,204

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額22,570千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 364,102千円は、セグメント間債権の相殺消去 788,619千円、各報告セグメントに配分していない全社資産424,516千円が含まれております。全社資産は、主に長期投資資産（投資有価証券）であります。

(3) 減価償却費の調整額 5,635千円、並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 3,468千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日）

(単位：千円)

	印刷	物販	全社・消去	合計
当期償却額	2,757	-	-	2,757
当期末残高	30,151	-	-	30,151

当連結会計年度（自平成25年 4月 1日 至平成26年 3月31日）

(単位：千円)

	印刷	物販	全社・消去	合計
当期償却額	6,725	-	-	6,725
当期末残高	19,839	-	-	19,839

() 当連結会計年度において、のれんの減損損失3,586千円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当連結会計年度において、「印刷」セグメントで4,850千円の特別利益（負ののれん発生益）を計上しています。これは、連結子会社である竹田ミクロン株式会社の株式を追加取得したこと及び株式会社プロセス・ラボ・ミクロンの株式を取得し、当社の連結子会社としたためです。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	1,708円48銭	1,717円86銭
1株当たり当期純利益金額	19円15銭	20円68銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、24円67銭減少しております。

3．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当連結会計年度 （平成26年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	14,046,381	14,040,356
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	146,947	111,496
（うち少数株主持分（千円））	(146,947)	(111,496)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	13,899,433	13,928,860
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（千株）	8,135	8,108

4．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
当期純利益金額（千円）	155,809	167,898
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	155,809	167,898
期中平均株式数（千株）	8,135	8,115

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,200,000	810,000	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	533,648	1,670,351	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	220,539	264,275	2.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,475,483	1,040,134	0.9	平成27年4月～ 平成30年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	693,349	895,521	1.9	平成27年4月～ 平成36年3月
計	5,123,019	4,680,281	-	-

(注)1 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	571,612	328,492	105,012	35,018	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	240,742	205,024	127,603	93,310	228,840

【資産除去債務明細表】

「資産除去債務関係」注記において記載しておりますので、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,985,247	16,744,892	25,861,633	36,200,051
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	173,297	309,627	466,555	541,634
四半期(当期)純利益金額(千円)	80,759	148,219	198,554	167,898
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	9.92	18.24	24.46	20.68

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	9.92	8.32	6.20	3.78

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,640,382	2,687,456
受取手形	1,315,104,24	1,1284,051
売掛金	1,3719,352	1,3695,658
有価証券	99,946	-
製品	171,935	233,695
仕掛品	227,625	233,948
原材料及び貯蔵品	86,491	99,274
短期貸付金	111,552	2,999
関係会社短期貸付金	297,315	305,907
前払費用	64,287	63,534
繰延税金資産	208,141	128,181
未収入金	399,379	373,632
その他	41,081	45,944
貸倒引当金	5,700	42,556
流動資産合計	9,572,216	9,111,728
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,500,077	3,292,070
構築物	64,010	58,189
機械及び装置	588,001	626,780
車両運搬具	3,204	17,376
工具、器具及び備品	115,889	127,468
土地	4,696,480	4,696,480
リース資産	544,503	807,734
建設仮勘定	-	32,725
有形固定資産合計	9,512,167	9,658,825
無形固定資産		
ソフトウェア	164,764	128,729
電話加入権	9,743	9,743
リース資産	7,833	4,865
その他	600	360
無形固定資産合計	182,940	143,698

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,267,885	1,518,059
関係会社株式	1,017,479	1,299,480
長期貸付金	3,296	2,096
従業員に対する長期貸付金	5,386	7,321
関係会社長期貸付金	3,635	215,100
破産更生債権等	45,056	19,329
長期前払費用	3,300	4,167
差入保証金	316,446	292,126
保険積立金	190,747	211,092
繰延税金資産	208,500	151,331
長期預金	255,000	268,000
その他	65,829	35,522
貸倒引当金	120,118	62,807
投資その他の資産合計	3,262,444	3,960,820
固定資産合計	12,957,552	13,763,344
資産合計	22,529,769	22,875,072
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 626,383	555,588
買掛金	1, 3 3,035,794	1 3,025,649
短期借入金	680,000	1 620,000
1年内返済予定の長期借入金	295,840	1,510,423
リース債務	158,895	186,182
未払法人税等	37,000	71,000
未払金	3 409,902	431,969
未払費用	161,182	148,391
未払消費税等	32,605	31,754
前受金	10,584	4,670
預り金	50,653	33,855
賞与引当金	276,630	280,980
役員賞与引当金	8,000	-
その他	6,368	1,902
流動負債合計	5,789,841	6,902,367

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
長期借入金	2,223,895	948,474
リース債務	500,540	710,262
長期末払金	54,590	54,590
退職給付引当金	1,418,823	1,490,452
長期預り保証金	5,441	5,441
資産除去債務	176,233	180,230
固定負債合計	4,379,522	3,389,450
負債合計	10,169,363	10,291,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937,920	1,937,920
資本剰余金		
資本準備金	1,793,446	1,793,446
資本剰余金合計	1,793,446	1,793,446
利益剰余金		
利益準備金	279,983	279,983
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	355,160	352,708
別途積立金	7,600,000	7,600,000
繰越利益剰余金	580,534	661,939
利益剰余金合計	8,815,677	8,894,631
自己株式	497,124	497,124
株主資本合計	12,049,919	12,128,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	310,485	454,380
評価・換算差額等合計	310,485	454,380
純資産合計	12,360,405	12,583,254
負債純資産合計	22,529,769	22,875,072

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	18,850,938	19,434,388
売上原価	15,284,905	16,073,265
売上総利益	3,566,033	3,361,122
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	546,961	536,706
広告宣伝費	35,924	31,551
役員報酬及び給料手当	1,521,446	1,380,221
賞与引当金繰入額	137,171	127,508
役員賞与引当金繰入額	8,000	-
退職給付費用	69,155	77,979
法定福利及び厚生費	260,955	247,226
交際費	44,044	43,673
旅費交通費及び通信費	158,892	155,076
減価償却費	111,369	97,946
賃借料	55,506	52,030
貸倒引当金繰入額	15,513	6,680
その他	448,246	447,256
販売費及び一般管理費合計	3,413,187	3,203,858
営業利益	152,845	157,264
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 92,609	1 85,583
受取賃貸料	1 348,093	1 352,676
貸倒引当金戻入額	14,786	23,293
その他	35,647	24,579
営業外収益合計	491,137	486,132
営業外費用		
支払利息	54,648	49,337
賃貸費用	225,688	211,466
貸倒引当金繰入額	-	35,856
その他	2,531	2,391
営業外費用合計	282,868	299,051
経常利益	361,114	344,345

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 6,341	2 2,338
特別利益合計	6,341	2,338
特別損失		
固定資産除売却損	3, 4 5,740	4 14,864
投資有価証券評価損	27,667	-
会員権評価損	14,390	8,249
設備移設費用	3,985	-
子会社株式評価損	-	17,999
その他	10,564	1,420
特別損失合計	62,347	42,533
税引前当期純利益	305,108	304,149
法人税、住民税及び事業税	41,331	85,000
法人税等調整額	108,132	58,840
法人税等合計	149,463	143,840
当期純利益	155,645	160,309

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,937,920	1,793,446	1,793,446	279,983	355,869	7,600,000	505,535	8,741,387
当期変動額								
剰余金の配当							81,355	81,355
当期純利益							155,645	155,645
圧縮記帳積立金の取崩					709		709	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	709	-	74,998	74,289
当期末残高	1,937,920	1,793,446	1,793,446	279,983	355,160	7,600,000	580,534	8,815,677

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	497,124	11,975,630	173,837	173,837	12,149,467
当期変動額					
剰余金の配当		81,355			81,355
当期純利益		155,645			155,645
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			136,648	136,648	136,648
当期変動額合計	-	74,289	136,648	136,648	210,938
当期末残高	497,124	12,049,919	310,485	310,485	12,360,405

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,937,920	1,793,446	1,793,446	279,983	355,160	7,600,000	580,534	8,815,677
当期変動額								
剰余金の配当							81,355	81,355
当期純利益							160,309	160,309
圧縮記帳積立金の取崩					2,451		2,451	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	2,451	-	81,404	78,953
当期末残高	1,937,920	1,793,446	1,793,446	279,983	352,708	7,600,000	661,939	8,894,631

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	497,124	12,049,919	310,485	310,485	12,360,405
当期変動額					
剰余金の配当		81,355			81,355
当期純利益		160,309			160,309
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			143,894	143,894	143,894
当期変動額合計	-	78,953	143,894	143,894	222,848
当期末残高	497,124	12,128,873	454,380	454,380	12,583,254

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品

個別法

原材料

移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については実績率基準により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、債権の内容に応じ、追加計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によることとしております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

ヘッジ手段及びヘッジ対象

借入金の支払金利に対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

金利スワップ取引は、実在借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行なっております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件及び契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
受取手形	147,141千円	95,485千円
売掛金	27,343	33,526
流動負債		
買掛金	305,787	309,591
短期借入金	-	150,000

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
株式会社光文堂の借入金に対する 債務保証	700,000千円	400,000千円
株式会社光文堂の顧客の借入金に 対する債務保証	51,563	30,688
竹田ミクロン株式会社のリース債 務に対する債務保証	24,369	21,023
株式会社プロセス・ラボ・ミクロ ンの借入金に対する債務保証	-	100,000
計	775,932	551,712

3 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、前期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	85,635千円	-千円
支払手形	207,403	-
買掛金・未払金(一括支払信託)	636,822	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
関係会社からの受取利息	4,134千円	8,121千円
関係会社からの受取配当金	65,277	52,965
関係会社からの受取賃貸料	332,621	336,777

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
機械及び装置	6,294千円	- 千円
車両運搬具	46	2,338
計	6,341	2,338

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
機械及び装置	294千円	- 千円
工具、器具及び備品	21	-
計	315	-

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物	193千円	454千円
機械及び装置	4,395	14,227
工具、器具及び備品	141	183
ソフトウェア	695	-
計	5,424	14,864

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 1,288,980千円、関連会社株式 10,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 1,006,979千円、関連会社株式 10,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	35,586千円	32,601千円
賞与引当金	104,621	99,579
退職給付引当金	509,732	528,217
長期未払金(役員退職慰労引当金)	19,375	19,347
有価証券評価損	13,370	13,370
会員権評価損	60,121	63,400
子会社株式評価損	92,136	98,516
現物出資差額	107,571	107,572
減損損失	3,699	3,700
繰越欠損金	77,212	-
資産除去債務	62,457	63,874
その他	47,948	49,888
繰延税金資産小計	1,133,834	1,080,064
評価性引当額	295,784	303,044
繰延税金資産合計	838,049	777,020
繰延税金負債		
固定資産圧縮記帳積立金	194,075	193,618
有価証券評価差額金	170,440	248,729
資産除去債務に対応する費用	46,867	44,777
その他	10,025	10,384
繰延税金負債合計	421,408	497,508
繰延税金資産の純額	416,641	279,512

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	208,141千円	128,181千円
固定資産 - 繰延税金資産	208,500	151,331

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	37.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2	5.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.2	7.8
住民税均等割	4.2	4.2
法定実効税率変更による期末繰延税金資産の修正	-	3.5
評価性引当額	6.0	4.2
その他	5.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0	47.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については前事業年度の37.8%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が10,515千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が10,515千円増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,500,077	30,317	454	237,870	3,292,070	5,404,367
	構築物	64,010	2,095	-	7,916	58,189	222,118
	機械及び装置	588,001	220,632	12,024	169,829	626,780	4,107,114
	車両運搬具	3,204	16,446	405	1,868	17,376	63,698
	工具、器具及び備品	115,889	42,277	183	30,515	127,468	522,831
	土地	4,696,480	-	-	-	4,696,480	-
	リース資産	544,503	402,136	-	138,905	807,734	355,785
	建設仮勘定	-	32,725	-	-	32,725	-
	計	9,512,167	746,630	13,066	586,905	9,658,825	10,675,915
無形固定資産	ソフトウェア	164,764	30,779	-	66,814	128,729	-
	電話加入権	9,743	-	-	-	9,743	-
	リース資産	7,833	-	-	2,967	4,865	-
	その他	600	-	240	-	360	-
	計	182,940	30,779	240	69,781	143,698	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産 太田工場 オフセット輪転機 320,000千円
越谷工場 オフセット輪転機 58,512千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 太田工場 オフセット輪転機 347,592千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	125,818	50,737	71,192	105,363
賞与引当金	276,630	280,980	276,630	280,980
役員賞与引当金	8,000	-	8,000	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告によるものとします。但し、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 (ホームページアドレス http://www.takeda-prn.co.jp)
株主に対する特典	株主優待制度を設けております。 1,000株以上 3月末日現在、株主の方：魚沼産コシヒカリ(5kg) 9月末日現在、株主の方：自社制作美術カレンダー(3,000円相当) 100株以上 9月末日現在、株主の方：自社制作美術カレンダー(3,000円相当)

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株につきまして、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度 第75期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月28日東海財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度 第75期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月28日東海財務局長に提出
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第76期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日東海財務局長に提出
第76期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月14日東海財務局長に提出
第76期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月13日東海財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成25年6月28日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月26日

竹田印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 嗣 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 浩 幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている竹田印刷株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、竹田印刷株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、竹田印刷株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、竹田印刷株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月26日

竹田印刷株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 嗣 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 浩 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている竹田印刷株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、竹田印刷株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。